

Title	資本主義における技術と「主体」としての労働者(野口祐教授退任記念号)
Sub Title	Technology and Workers as "The Subject" in Capitalism(In Honour of Professor Tasuku Noguchi)
Author	秋野, 晶二(Akino, Shoji)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.1 (1992. 4) ,p.217- 224
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
35 卷 1 号
1992 年 4 月

資本主義における技術と「主体」としての労働者

秋野 晶 二

<キーワード>

労働の両義性 (Ambivalence of Labour), 高度化を通しての管理 (Control through Upgrading)

I

機械や今日のME技術などの技術に相対して労働する労働者は、「技術—労働」というひとつの想定された系の内部においては、主体と客体との両義性を有する相貌をまとってあらわれている。

まず、技術にたいする労働者の主体性という側面は、さしあたり道具を扱う労働者、「道具—労働」といったモデルを考えてみると理解しやすいであろう。労働者は、労働者自身の行為を通して道具に一定の運動様式と運動量とを与え、これによって、自らの身体的な限界をこえて対象物の形態を変換することが可能となる。この際、労働者は、最終的に産出される結果（産出物）とその産出の過程、すなわち道具の操作の仕方をあらかじめ労働者の目的として設定していなければならない。それゆえ、この道具に働きかける労働者の行為は、この目的に従って規制され、制御されており、したがって、道具の運動も、この目的と合致したものとなっていなければならない。こうして、労働者は自己の目的を動因としてその身体を規制し、これにより道具を操作することによって、目的とする結果を獲得するのであり、この意味で、道具にたいして労働者は主体となる。

こうした道具にたいする労働者の主体性という構図は、自動化が進んだ機械やME技術においても基本的には妥当する。とりわけ自動化が進展した機械において、たとえば、単なる機械の監視やボタン押しをおこなう場合であっても、極めて限定されたかたちではあるが、機械の異常の有無の確認、機械の停止／始動などを目的として機械を制御・操作していることには変わらないことになるのである。ただ「道具—労働」モデルにおいては、労働者が道具に働きかける過程と道具が対象物を変換する過程とが併行しているという点で、「機械—労働」モデルよりも明瞭に労働者の主

体性が現示されているにすぎないだけである。

他方、労働者は、技術との関係で、それに従属する客体としてもあらわれる。この場合には、「機械—労働」モデルが労働者の客体性の理解を容易にするモデルとなる。機械にあっては、以前には道具を握っていた労働者によって直接与えられていた道具の運動は、機械それ自体によって与えられ、この意味で、労働者の行為からは相対的に独立して運動する自動化が達成されている。こうして機械は、それ自身にその運動の根拠をもち、それ自身で対象物の転換を遂行しているものとしてあらわれる。このような自動化された機械に相対する労働者には、以前の道具の操作に比べて単純な機械の操作、一層機械の自動化が進展した場合には、機械の停止・始動といった作業、機械の監視・保守といった作業などが残されてはいる。しかし対象を変換するという目的に沿ってみた場合には、とくに自動化の進んだ機械においては、労働者は機械の単なる補助者にすぎなくなる。機械はこの目的遂行のうえで自らが動因をもつものとしてあらわれ、労働者はこの機械の遂行する過程の補助者、意識ある器官として、したがって客体としてあらわれる。複数の機械が連結されシステム化されて大規模化すればするほど、そしてまたこの機械・機械システムが、人間の主体的な働きかけを捨象して自然それ自体の法則を明らかにするとされる近代科学の徹底した応用として作製されるという点からも、一層労働者の機械にたいする客体性は、顕在化してあらわれ、機械・機械システムがひとつの自然必然性をもち、さらにはあたかもそれ自体の法則に従って自立的に成長・発展するかのような相貌をとる。

こうした機械にたいする労働者の客体性という構図は、労働者が動因となっている道具や、プログラミングという労働者の新たな作業によって機械を制御しようとするME技術においても基本的には妥当する。そもそも労働者とその働きかける対象の間に媒介として労働者の身体とは切り離された物的手段を介在させ対象を目的に応じて変換するということは、かかる媒介としての物的手段に自らの身体を適合させることをまっしてはじめて可能となるのであり、またかかる手段のあり方によって対象の変換の仕方と目的自体も規定されるのである。ある道具を使いこなすためには、労働者の身体をこの道具の使用の仕方に従わせなければならないし、またこの道具はその目的とする対象の変換によってその形態が限定されており、したがってこの道具を前提とした労働者の目的もそれによって限定されている。ME技術においては、監視や始動/停止などといった作業に関して、機械における労働と同型であるし、プログラミングといういわば機械にたいする目的設定作業に関して、その作業の仕方は、制御機構が「読み取り」可能であるような入力作業に限定されており、またそのプログラムの内容は、最終的には制御機構が制御する機械の構造に依存しているのである。

このような技術に相対する労働者の主体と客体との両義性という性格は、これに相即して、技術それ自体の両義性としてもあらわれる。すなわち、技術は主体としての性格をもつと同時に客体的性格を有するものとしてもあらわれるのである。技術の主体性は、労働のそれとは逆に「機械—労働

働」モデルによって、また同様に、その客体性は、「道具—労働」モデルによって、それぞれ典型的に示される。しかし、より一般的には、技術は、人間に単純な仕事を押しつけ、人間のおこなっていた労働にとって替わる「人間に疎外をもたらす技術」と、動物から人間を分かち指標であり、人間の進歩を示す「人間に奉仕する技術」、といった相反する表象をとってもあらわれている。技術は、前者においては人間を従属させる主体として、後者においては人間に従属する客体としてみなされている。

こうして、道具や機械、さらには今日のME技術といった諸技術に相対して労働する労働者は、両義的性格をもった相でとらえられ、したがってまた、これに対応して、技術のほうも同様の相をとってあらわれる。すなわち、一方では、労働者は、彼らの意思と身体をとおして技術を操作し、制御し、あるいは監視する主体であり、これに対応して、ここでは技術は、操作され、制御され、監視される客体としてあらわれる。他方、労働者は、技術の律動に合わせて、彼らの意思と身体を働かせなければならぬいわばひとつの「器官」、客体とみなされており、これに対応して、ここでは技術は、労働者を律し、自らに従わせる主体としてあらわれる。こうして「労働—技術」という系において、労働者は主体的客体、客体的主体という分裂的統一をとってあらわれる。

II

以上のような主体と客体との分裂的統一という労働者の相貌は、今日の技術（ME技術）に相対する労働者の労働内容に関して、対立する二つの見解の間での論争に反映している。その二つの見解とは、「高度化」説と「二極分解」説である¹⁾。「高度化」説においては、ME化による労働者の労働内容は、「高度」な作業を担う上位の階層がその職務を比較的「単純」な作業を担う階層にたいして段階的に伝達・委譲することにより、単純労働のみならず知的な労働をも分担する割合が高く、個々の労働者の労働が「高度化」しているとされる。他方、「二極分解」説においては、この「高度」作業と「単純」作業とが別々の労働者に担われ、両者の階層間の関係が非連続的・固定的で、前者の職務は少数の労働者に、後者の職務は多数の労働者によってそれぞれ担われ、「二極分解」とされる。

こうしたME技術に相対する労働者をめぐる二つの見解の対立は、それぞれが根拠としているアンケートおよび実態調査にもとづいていることから、これが現実を反映しているものとすれば、現実における展開が多様であることを示している。すなわち、両説ともアンケート調査や実態調査をひとつの根拠として自説を展開しているのであるから、それぞれの主張に対応したアンケートや実

1) 拙稿「ME技術による労働の変化と管理—ME技術と労働の変化をめぐる議論の検討（上）（下）—」『立教経済学研究』第44巻第4号・第45巻第2号、1991年3月・10月参照。

態調査の結果が現実においては存在していることになるのであって、したがって、ME化にともなう労働の変化の方向は、高度化している場合もあれば、二極分解している場合もあって、多様な展開を示しているといえるであろう。こうした現実の多様性にたいしては、両説とも、自説を「基本的な傾向」としたうえで、この傾向が多様な「攪乱要因」によって左右されていると主張する。しかしまさにこの「攪乱要因」が「基本的傾向」に乖離をもたらすと両説とも主張しているということそれ自体が、現実における労働の変化の方向が多様に展開していることを示しているともいえるのである。

こうしたことから、ME技術の労働者に与える影響を労働の内容の点からみれば、「高度化」している場合もあるし、「二極分解」している場合もあり、現実には多様な展開を遂げ、むしろ今日ではその「多層化」こそが進展しているといえるのであって、この意味で、両説は、それぞれその一面のみをとらえているにすぎないといえる。

しかしながら両説は、二極分解あるいは高度化をそれぞれ「基本的傾向」とする根拠がある。まず前者の二極分解においては、その根拠として「資本の論理」があげられる。ここで「資本の論理」というのは、資本主義においては、資本家が労働者を統制可能にするために、労働者の構想と実行を分離し、労働者に実行作業のみをおこなわせてその作業を単純化し、二極分解が進展していくということである。まさに労働者を客体化し、その主体性を剝奪することによって資本が労働者を統制できるとする考え方である。他方、後者の高度化においては、その根拠は、より「高度」な労働への移行が労働者の「励み」や「インセンティブ」となっているとみなされ、労働者に自発的に作業を遂行させていくためには職務委譲による高度化が不可避であるという考えにもとづいているところにある。ここでは、労働者が自らの意思を働かせる余地のある「高度」な労働を担うことによって労働者の主体性を発揮させることが労働者の「インセンティブ」として不可欠であることが主張される。

こうした両説の「基本的傾向」とする根拠—「資本の論理」、「インセンティブ」—をみると、先に述べた「技術—労働」系における労働者の客体性／主体性といった両義性の一面のみをそれぞれみているにすぎないといえよう。そして両説の対立は、まさに資本主義において労働者は主体化するのか、あるいは客体化するのかという対立としてとらえられており、そこではこの労働の両義性が十分に把握されていないといえよう。

また、このような両説による事態の一面化においては、両説とも、この両義性を形態化し、それぞれ「高度な労働（主体的労働）」／「単純な労働（客体的労働）」を両極として種々の労働を類別している。しかしこの主体的労働と客体的労働との区別は、アプリアリには与えられているものではない。そこにはすでにある特定の社会における労働の意味づけがなされているのである。すなわち、主体的労働／客体的労働を両極とする異なった種々の労働の区別は、社会的に意味づけられ分

節された区別なのであって、技術によって直接的に与えられるような自明視できる区別ではない。

Ⅲ

「技術—労働」という系を想定すれば、先にみたように、いかなる労働においても、労働者は主体性と客体性という両義性を有する存在であるといえる。この両義性は、技術が人間の働きを人間の外部にいわば「外化」したものであり、これを媒介として対象に働きかけてきたことに起因する。この媒介としての技術は、人間が自らの目的に従わせてこれを利用するために、自らが産みだしたものであるという意味で、ここではこの技術に働きかける労働者は主体となる。しかし、こうした媒介としての技術に人間自らの働きを「外化」とすることは、同時にその能力をこの手段に投入して、その能力を喪失することでもあり²⁾、その結果、ある対象への働きかけにおいて、この媒介としての技術に依存せざるを得ないという意味で、労働者は客体でもあるのである。こうして「技術—労働」という系において、労働者は主体であると同時に客体でもあるのである。換言すれば、技術に相対することによって、労働者は主体となるが、それは自らを客体化することによってのみ可能であり、同時に、この客体化によって自らを主体化することができるのである。労働者は、技術との関係において、主体化を通して客体化され、同時に客体化を通して主体化されるのである。

以上のような「技術—労働」系における労働の両義性は、しかしながら、抽象的であり、かつ一般的な意味合いしかもたない規定である。ここで述べているような主体性や客体性は、「従わせる」「使う」「指図する」とか「従う」「仕える」「指図される」といった意味以上のものではない。「技術—労働」系は、他者との関係、社会的な諸関係によって媒介されているのであるから、この「従わせる」／「従う」、「使う」／「仕える」、「指図する」／「指図される」という技術と労働者との関係のあり方もまた、ある特定の社会的な諸関係のなかにあってはじめて具体化され、意味をもつのであって、ここで示したような純粋な意味での主体／客体の関係は実在しない。

それでは、今日の技術と労働者との係わりはいかにとらえられるであろうか。それを理解するには、資本主義における社会関係のなかにあって、労働者がいかなる位置にあるかを明確にしておく必要がある。資本主義においては、社会的諸関係は、諸個人が商品の交換を媒介とする商品関係という外観をとってあらわれる。この社会にあっては、すべての個人は何らかの商品を所有し、これを自由に消費・処分することができる商品所有者であり、商品の交換に際して、所有者相互は平等な立場にあるという意味で、その限りにおいて、いかなる個人も自由で平等である。

このような資本主義社会において、労働者は、「二重の意味で自由」であるといわれる。すなわ

2) 坂本賢三『機械の現象学』岩波書店、1975年、149-152頁参照。

ち、第一に、労働者は労働力という商品を所有する所有者として、この社会のなかではほかの商品所有者と対等の立場にあり、いかなる経済外的な人格的支配をも被ることなく自らの意思に基づいて行動することができる自由な存在である。第二に、労働者は、いかなる生産手段の所有からも切り離されているという意味で、生産手段の所有から自由な存在である。したがって、自らの労働力を資本に販売することによって、はじめて生産手段と結合し生産をおこなうことができ、またそうすることによってはじめて自らの生活手段をも獲得することができるのである。それゆえ、労働者は、自らの所有する商品＝労働力を販売するに際して、ある特定の資本家に人格的に従属し労働力を販売するというのではなく、どの資本家に販売するかを労働者は自由に決定することができるが、いずれかの資本家の下で働くことを労働者は余儀なくされている。また実際にその労働力を消費する過程においては、それはすでに資本家の所有物であり、その消費・処分する仕方は、資本家の動機にしたがって消費されざるをえず、この意味で労働者を管理する権限を資本家が有しているし、労働者の方は、自己意識の面で、自らの労働力を購入した資本家にたいしての見返りとして資本家の管理・統制を受け入れ、またそのように行動する³⁾。

このような資本主義における労働者と技術との間の係わり方はいかなるものとしてあらわれるであろうか。いうまでもなく、技術も労働力も資本家の所有物であるから、それらの利用の仕方も、資本家の動機に基づくものとなっており、「技術—労働」という系はすでに資本家の下で、その動機に基づいて利用されるものとなっている。ここでは、労働者にとっては、技術の利用の仕方、その労働内容に関して、すでに資本家の動機に従わざるをえず、この意味で、労働者は技術にたいして客体化された相であらわれることとなろう。この点を強調するならば、確かに、資本家の動機から乖離する可能性のある労働者の労働内容をより一層実行の面のみに矮小化し、労働者の意思の働かないものとさせていく圧力が生じることとなろう。すなわち、「資本の論理」により大量の単純労働者が形成されることとなるといえるのである。

しかしながら、労働者は、労働力の所有者としては、いかなる人格的な支配、経済外的強制からも自立した自由な存在でもある。労働者は、労働力という商品の売り手である以上、他の商品所有者と同様、その商品にたいして責任を負っており、資本家に労働力を販売するためには、他の同種の商品を提供する者（労働者）との競争に敗退しないような一定の品質の商品を提供しなければならない。まさに、労働者は、労働力商品の所有者として、労働者としての意識を有し、自発的、主体的に絶えず資本家との関係を維持し、より有利に労働力を販売するような行動をおこなう「主体」なのである。また、労働者は、一定の賃金と対応づけられた技能、体力、勤勉さ、仕事ぶりなどによって差異化され秩序づけられた一定の階層の下で、実際には作業を遂行するのであってみれ

3) 高橋洋児『物神性の解説—資本主義にとって人間とは何か—』勁草書房、1981年、63-65頁参照。

ば、労働力商品に責任を負っている労働者にとって、まさにより上位の階層への、したがってより「高い」価値を与えられた職務へと上昇することが自らの自発的な意思として形成され、またこれを求めて自らを抑制して労働をおこなうのである⁴⁾。この意味で、労働者にとっては、より高い価値のある（あるいはより高い賃金が支払われるものと評価されている）職務を遂行すること、あるいはそれを獲得することの可能性がひとつの「インセンティブ」となるのであって、こうした「インセンティブ」が技術に相對する労働者を「主体」的に労働に駆り立てる一因となっているといえるのである。

こうして資本主義における労働者は、技術と労働力の所有者としての資本の統制・管理を受け入れる「客体」であると同時に、自らが資本主義において労働する労働者としての意識を有する労働力商品の所有者として技術に相對する「主体」でもある。まさに労働者はこうした「客体性」と「主体性」との分裂的な統一として存在しているのである。

Ⅳ

以上のような相で労働者をとらえるならば、先に述べたME化にともなう労働の「二極分解」も「高度化」も一面的なとらえ方であることがわかる。「二極分解」にあっては、資本主義における労働者の「客体」的側面のみをみており、「単純」な労働を遂行する労働者の「資本主義において労働する主体」としての主体性を看過しており、また労働の「単純」化の徹底は逆に労働意欲の喪失や労働者の反抗を惹起せざるをえない点を見落とすこととなる。他方、「高度化」においては、労働を「高度化」することが労働者の「インセンティブ」となるのは、先に述べたように、あくまでも「資本主義において労働する主体」という枠内においてであり、このような労働者は、資本が設定した職場秩序に従うという意味で、「客体」的側面を有している点が看過される。また両者においては、「高度」な労働と「単純」な労働とがすでにアプリオリなものとして前提されているが、この「高度」／「単純」という労働内容の規定は、すでに資本主義において差異化され意味づけされたものであって、より「単純」な労働から、より「高度」な労働へと上昇することに「労働者」としてのより大きな価値があるものとみなされているのである。

労働者は、その主体化を通して客体化され、逆にその客体化を通して主体化されるのであって、こうしてはじめて労働者は具体的に資本主義という特定の社会における「労働者」となるといえるのである。すなわち、労働者は労働力商品を所有し職場秩序の中でより優勢な位置を占めようとする

4) K. マルクス（岡崎次郎訳）『直接的生産過程の諸結果』大月書店、1970年、98-102頁および廣松渉「マルクスの労働論—『賃労働体制』批判を中心に—」『現代思想』Vol.18-4、1990年4月号、144-148頁参照。

る「主体」としてはじめて、資本家の管理・統制に服し、技術につき従う「客体」となりうるものであり、他方、資本家に自らの労働力を販売し資本家の管理・統制に従い、資本の設定する職場秩序や技術の使用の仕方に自らを従わせる「客体」としてはじめて、自らをより「上位」の地位・職務へと上昇させようと欲する「主体」となるのである。

このような労働者にたいしていかにして管理が可能となるであろうか。最後にこの点に若干の考察を加えて本稿を終えることにする。さて労働者にたいする管理が可能となるひとつの条件としてあげられることは、労働者の「主体性」を単に剝奪してしまうということではなく、むしろ労働者を「主体」として、すなわち「労働力商品を所有する主体」として形成することであるといえる。労働不能な者、労働を忌避する者、労働から引退した者を、少なからず「人間性」の欠如した者とみなし、また労働をしている者についても、「下位」とみなされている労働よりも、より「上位」とみなされる労働に就いた者を「より良い人間」とみなすような「労働社会」としての資本主義社会においては⁵⁾、こうした「主体」とは、賃金の多寡と結びついた差異化あるいは階層化された諸職務においてより位の高い労働者となることが「自己実現」であり、この「自己実現」に向けて意欲・「向上心」をもち、自らの行動を管理・統制して、自らをこうした労働者として絶えず意識しかつ行動して、労働しないことを極力回避するような「主体」である。こうした「主体」の形成およびそうした「主体」の意識と活動との絶えざる再生産が、同時に管理を可能にするのである。こうしたことは、具体的には、日本企業の職場において、熟練や技能を獲得して、キャリアを獲得していく過程が同時に企業社会への強固な統合化の過程であること⁶⁾、また労働者相互の平等の処遇という要求が、職場での労働者相互の競争への参加機会の平等へと変容されながら、競争的職場秩序をもたらすような能力主義管理を労働者自らがいわば主体的に受容していった過程⁷⁾、ME化の過程で労働者の労働内容が「高度化」してもなお管理関係が維持されているということ⁸⁾などのなかに見いだされるといえよう。

[立教大学経済学部助教授]

5) 木前利秋「資本主義における組織化と規律化の論理—バベッジ・ユア・ウェーバー—」『思想』No.767, 1988年5月号, 77-78頁参照。

6) 湯本誠「自動車労働者の熟練・技能とキャリア形成(上)・(下)」『立命館産業社会論集』第25巻第3号・第4号, 1989年12月・1990年3月参照。

7) 黒田兼一「戦後日本の労務管理と競争的職場秩序—『民主的』労働者支配と『合理化』戦後日本経営研究会編著『戦後日本の企業経営—「民主化」・「合理化」から「情報化」・「国際化」へ—』文眞堂, 1991年参照。

8) 前掲拙稿参照。